



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <https://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 TEL 078 (393) 2524  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,293	10.0	340	△18.6	210	△23.8	138	△24.9
2022年3月期第2四半期	4,813	13.0	418	105.5	276	179.5	184	50.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.59	—
2022年3月期第2四半期	11.23	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	13,461	4,641	34.5	287.65
2022年3月期	13,452	4,574	34.0	283.50

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,641百万円 2022年3月期 4,574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期 (予想)			—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	6.7	490	△11.3	300	13.3	200	11.6	12.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,623,613株	2022年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	487,669株	2022年3月期	487,669株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,135,944株	2022年3月期2Q	16,435,581株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が所有する当社株式(当第2四半期累計期間425,000株)を加算しております。  
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第2四半期累計期間425,000株)を控除し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進む中、持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、世界的なインフレと各国の金融引き締め政策に加え、地政学的リスクがエネルギー価格等に与える影響が深刻となり、新型コロナウイルス感染症への警戒感も払拭できない中、経済動向は不透明かつ流動的に推移しました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、更なる円安の進行もあいまって、原材料やエネルギー価格の高騰と供給不安等が継続し、売上・収益環境は極めて厳しい状況でありました。

具体的な当社の当第2四半期累計期間における業績は売上面では、化学品事業で主力製品である紫外線吸収剤や受託製造製品、製紙用薬剤での増収が他の製品の減収をカバーし増収となりました。ホーム産業事業では、木材保存薬剤の販売減少が影響し減収となりました。売上高全体では、前年同四半期比480百万円増の5,293百万円（前年同四半期比10.0%増）で着地いたしました。利益面では、紫外線吸収剤等の販売増加に加え、受託製造製品等の積極的取り込みを継続したものの、営業利益は340百万円（同18.6%減）、経常利益は営業外費用として生産休止費用を99百万円計上し210百万円（同23.8%減）となりました。税引前四半期純利益については、特別損益の計上がなかったことから210百万円（同23.8%減）となりました。四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が56百万円、法人税等調整額が15百万円となり138百万円（同24.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比344百万円増の2,910百万円（前年同四半期比13.4%増）となった他、受託製造製品が同224百万円増の1,155百万円（同24.1%増）、製紙用薬剤が同43百万円増の195百万円（同28.6%増）となる一方で、電子材料が同64百万円減の63百万円（同50.3%減）、酸化防止剤が同40百万円減の262百万円（同13.3%減）、写真薬中間体が同25百万円減の108百万円（同19.2%減）となり、全体では同485百万円増の4,728百万円（同11.5%増）となりました。

## (ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比9百万円減の442百万円（前年同四半期比2.1%減）となる一方で、その他が同3百万円増の122百万円（同2.9%増）となったことから、全体では同5百万円減の565百万円（同1.0%減）となりました。

## (品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第2四半期累計期間 2022年3月期		当第2四半期累計期間 2023年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
	化学品事業	紫外線吸収剤	2,566,246	53.3	2,910,498	55.0
写真薬中間体		133,618	2.8	108,025	2.0	△25,592
製紙用薬剤		151,678	3.2	195,068	3.7	43,389
酸化防止剤		302,517	6.3	262,161	5.0	△40,356
電子材料		127,549	2.6	63,392	1.2	△64,156
受託製造製品		930,720	19.3	1,155,287	21.8	224,566
その他		29,692	0.6	33,576	0.6	3,884
(小計)	4,242,023	88.1	4,728,012	89.3	485,988	
ホーム産業事業	木材保存薬剤	451,771	9.4	442,395	8.4	△9,376
	その他	119,559	2.5	122,970	2.3	3,410
	(小計)	571,330	11.9	565,365	10.7	△5,965
合計	4,813,353	100.0	5,293,377	100.0	480,023	

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末(以下「当四半期末」という。)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という。)比8百万円増加し、13,461百万円となりました。流動資産は同66百万円増の7,987百万円、固定資産は同57百万円減の5,474百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が383百万円、その他の流動資産が135百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が516百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他(純額)が39百万円、投資その他の資産のその他が20百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比57百万円減少し、8,820百万円となりました。流動負債は同259百万円増の6,632百万円、固定負債は同316百万円減の2,187百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が302百万円、電子記録債務が156百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が137百万円、その他の流動負債が77百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が397百万円減少した一方で、その他の固定負債が71百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比66百万円増加し4,641百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益を138百万円計上した一方で、配当金の支払66百万円があったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、いまだ新型コロナウイルス感染症への警戒感は払拭できず、世界的なインフレと金融引き締め政策に加えて地政学的リスクも解消せず、今後の経済動向は引き続き不透明かつ流動的であります。従いまして、引き続き経済情勢については、慎重に注視する必要があります。

このような中、当第2四半期累計期間の業績は2022年5月10日発表の通期業績予想に対して、利益面では順調な進捗となっておりますが、これは、通期で見込んでいた利益率の高い製品の前倒し販売等が主要因であります。従いまして、現段階では通期業績予想は修正いたしません。しかしながら、引き続き適時に見直して参る計画であり、業績予想の修正を決定した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,920	1,394,058
受取手形及び売掛金	2,151,315	2,165,527
電子記録債権	28,276	56,493
商品及び製品	2,679,372	2,681,418
仕掛品	97,756	117,576
原材料及び貯蔵品	566,890	950,316
その他	492,757	627,807
貸倒引当金	△5,609	△5,474
流動資産合計	7,921,678	7,987,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	926,922	937,177
土地	2,865,289	2,865,289
その他(純額)	1,403,389	1,364,237
有形固定資産合計	5,195,600	5,166,703
無形固定資産	10,413	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	143,075	135,491
その他	197,456	176,970
貸倒引当金	△15,264	△15,084
投資その他の資産合計	325,268	297,377
固定資産合計	5,531,282	5,474,189
資産合計	13,452,961	13,461,913

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	910,082	1,212,701
電子記録債務	502,311	659,311
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,500	865,000
未払法人税等	63,082	76,223
賞与引当金	96,358	97,855
その他	949,207	871,478
流動負債合計	6,373,543	6,632,571
固定負債		
長期借入金	1,512,500	1,115,000
退職給付引当金	525,106	534,408
株式給付引当金	39,401	39,401
その他	427,817	499,084
固定負債合計	2,504,824	2,187,893
負債合計	8,878,367	8,820,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,419,843	1,492,248
自己株式	△120,622	△120,622
株主資本合計	4,507,141	4,579,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,452	61,901
評価・換算差額等合計	67,452	61,901
純資産合計	4,574,594	4,641,448
負債純資産合計	13,452,961	13,461,913

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,813,353	5,293,377
売上原価	3,881,695	4,451,807
売上総利益	931,658	841,570
販売費及び一般管理費	513,126	500,875
営業利益	418,531	340,694
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2,350	3,201
受取賃貸料	7,490	3,600
その他	5,062	4,158
営業外収益合計	14,907	10,963
営業外費用		
支払利息	36,447	32,682
生産休止費用	107,064	99,953
賃貸収入原価	2,634	229
その他	10,583	7,954
営業外費用合計	156,731	140,819
経常利益	276,708	210,838
税引前四半期純利益	276,708	210,838
法人税、住民税及び事業税	44,954	56,862
法人税等調整額	47,182	15,326
法人税等合計	92,137	72,189
四半期純利益	184,570	138,648

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はございません。